

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成26年11月13日

【四半期会計期間】 第93期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 昭和鉄工株式会社

【英訳名】 Showa Manufacturing Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 山本 駿一

【本店の所在の場所】 福岡市東区箱崎ふ頭三丁目1番35号

【電話番号】 (092)651-2931(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 一木 和弘

【最寄りの連絡場所】 福岡市東区箱崎ふ頭三丁目1番35号

【電話番号】 (092)651-2931(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 一木 和弘

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人 福岡証券取引所  
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)  
昭和鉄工株式会社 東京支社  
(東京都大田区蒲田五丁目44番5号 常和蒲田ビル3階)

(注) 上記のうち、東京支社は、金融商品取引法の規定による縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供する場所としております。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第92期 第2四半期 連結累計期間	第93期 第2四半期 連結累計期間	第92期
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高	(百万円)	4,671	4,939	11,126
経常利益又は経常損失( )	(百万円)	263	286	12
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失( )	(百万円)	226	276	107
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	233	11	186
純資産額	(百万円)	3,519	3,084	3,131
総資産額	(百万円)	14,335	14,853	15,081
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額( )	(円)	26.83	32.82	12.73
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	24.6	20.8	20.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	596	64	369
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	279	70	70
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	51	58	68
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	3,636	2,977	3,042

回次		第92期 第2四半期 連結会計期間	第93期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純損失金額	(円)	49.81	6.16

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結は行われておりません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀による一連の経済政策や金融政策を背景に、企業収益は回復傾向、雇用環境も改善傾向にあり、長期的には緩やかな回復基調が続いています。

しかしながら、国内においては4月の消費税率引き上げに伴う駆け込み需要反動による個人消費の想定外の落ち込みや円安による輸入コストの上昇、海外においては米国の量的緩和終了後の金融政策動向、欧州や新興国の減速懸念等、世界経済の下振れリスクにより、景気の先行きに対する不透明感が強まってきております。

このような情勢の中で当社グループは、平成30年度を最終年度とする新中期経営計画の初年度として、新中期経営計画の基本方針である「当社の持続的進化を確固たるものにするため既存事業の安定化と新規事業の確立」の実現に向け、差別化した新製品・サービスの拡販と新規事業への投資を実施してまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、49億3千9百万円(前年同期比5.7%増)となりました。

損益面につきましては、営業損失は3億円(前年同期は営業損失2億6千9百万円)、経常損失は2億8千6百万円(前年同期は経常損失2億6千3百万円)となりました。また、特別利益に固定資産売却益2千2百万円を計上した結果、四半期純損失は2億7千6百万円(前年同期は四半期純利益2億2千6百万円)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### ・ 機器装置事業

機器装置事業につきましては、熱源BU(ビジネスユニット)・空調BU・環境BUは堅調に推移しました。サーモデバイスBUは前年度の受注案件が予定通り順調に出荷・売上計上できたことにより好調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は32億4千6百万円(前年同期比21.9%増)となりました。

#### ・ 素形材加工事業

素形材加工事業につきましては、素形材BUは堅調に推移いたしましたが、都市景観BUは前年度のような大型案件がなかったため、低調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は6億9千1百万円(前年同期比31.5%減)となりました。

・サービスエンジニアリング事業

サービスエンジニアリング事業につきましては、設備工事、有料サービス及びリニューアル工事ともに堅調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は10億1百万円（前年同期比0.4%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ6千4百万円減少し29億7千7百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果獲得した資金は6千4百万円(前年同期は5億9千6百万円の獲得)となりました。これは主に、売上債権の減少額12億5千6百万円による増加と税金等調整前四半期純損失2億6千4百万円、仕入債務の減少額2千4百万円、たな卸資産の増加額4億7千万円及びその他の資産・負債の増減額4億5千3百万円による減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果支出した資金は7千万円(前年同期は2億7千9百万円の獲得)となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出5千6百万円による減少であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果支出した資金は5千8百万円(前年同期は5千1百万円の支出)となりました。これは主に、配当金の支払額4千2百万円による減少であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は9千7百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,970,000	同左	福岡証券取引所	単元株式数は1,000株であります。
計	8,970,000	同左		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年9月30日		8,970		1,641		532

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三井金属鉱業株式会社	東京都品川区大崎1丁目11番1号	485	5.40
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13番1号	415	4.63
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1番1号	400	4.45
株式会社北九州銀行	北九州市小倉北区堺町1丁目1番10号	357	3.98
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	345	3.84
飯田卓子	福岡市南区	297	3.31
西日本鉄道株式会社	福岡市中央区天神1丁目11番17号	291	3.24
飯田久泰	福岡市南区	267	2.97
稲田好美	福岡県福津市	198	2.20
日本乾溜工業株式会社	福岡市東区馬出1丁目11番11号	187	2.08
計		3,243	36.15

(注) 上記のほか当社所有の自己株式538千株(6.00%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 538,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,334,000	8,334	
単元未満株式	普通株式 98,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	8,970,000		
総株主の議決権			

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権の数3個)含まれております。

2 「単元未満株式」には当社所有の自己株式221株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 昭和鉄工株式会社	福岡市東区箱崎ふ頭3丁目 1番35号	538,000		538,000	6.00
計		538,000		538,000	6.00

(注) この他、単元未満株式が221株あります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,056	3,030
受取手形及び売掛金	3,773	2,451
電子記録債権	139	205
有価証券	-	300
商品及び製品	159	341
仕掛品	651	925
原材料	316	330
その他	66	312
貸倒引当金	4	2
流動資産合計	8,159	7,893
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,584	1,581
その他(純額)	892	914
有形固定資産合計	2,477	2,495
無形固定資産	38	39
投資その他の資産		
投資有価証券	3,818	3,856
その他	615	594
貸倒引当金	26	26
投資その他の資産合計	4,406	4,423
固定資産合計	6,922	6,959
資産合計	15,081	14,853
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,739	2,714
短期借入金	4,220	4,320
未払法人税等	57	23
サーモデバイス事業関連損失引当金	116	38
その他	1,060	1,099
流動負債合計	8,193	8,196
固定負債		
長期借入金	1,090	980
退職給付に係る負債	2,042	2,014
繰延税金負債	13	106
その他	611	470
固定負債合計	3,756	3,572
負債合計	11,950	11,768

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,641	1,641
資本剰余金	1,225	1,225
利益剰余金	543	231
自己株式	88	88
株主資本合計	3,322	3,010
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	100	338
為替換算調整勘定	111	107
退職給付に係る調整累計額	403	371
その他の包括利益累計額合計	191	74
純資産合計	3,131	3,084
負債純資産合計	15,081	14,853

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	4,671	4,939
売上原価	3,672	3,971
売上総利益	998	968
販売費及び一般管理費	1 1,267	1 1,269
営業損失( )	269	300
営業外収益		
受取利息	3	9
受取配当金	28	34
持分法による投資利益	11	-
その他	8	17
営業外収益合計	52	61
営業外費用		
支払利息	40	39
持分法による投資損失	-	0
その他	6	6
営業外費用合計	46	47
経常損失( )	263	286
特別利益		
固定資産売却益	934	22
特別利益合計	934	22
特別損失		
事業構造改善費用	2 326	2 -
特別損失合計	326	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	344	264
法人税、住民税及び事業税	74	12
法人税等調整額	44	-
法人税等合計	118	12
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失( )	226	276
四半期純利益又は四半期純損失( )	226	276

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	226	276
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	40	238
退職給付に係る調整額	-	31
持分法適用会社に対する持分相当額	47	4
その他の包括利益合計	7	265
四半期包括利益	233	11
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	233	11
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	344	264
減価償却費	81	68
貸倒引当金の増減額( は減少)	2	1
退職給付引当金の増減額( は減少)	13	-
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	-	11
受取利息及び受取配当金	32	43
支払利息	40	39
持分法による投資損益( は益)	11	0
固定資産売却損益( は益)	934	22
減損損失	230	-
売上債権の増減額( は増加)	851	1,256
たな卸資産の増減額( は増加)	33	470
仕入債務の増減額( は減少)	130	24
その他の資産・負債の増減額	217	453
その他	2	0
小計	609	98
利息及び配当金の受取額	42	50
利息の支払額	40	38
法人税等の支払額	18	45
法人税等の還付額	3	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	596	64
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	44	43
定期預金の払戻による収入	20	4
有価証券の純増減額( は増加)	500	-
有形及び無形固定資産の取得による支出	72	56
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,273	25
投資有価証券の取得による支出	404	-
その他	7	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	279	70
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	100	300
長期借入金の返済による支出	110	310
配当金の支払額	25	42
自己株式の取得による支出	0	0
その他	16	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	51	58
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	824	64
現金及び現金同等物の期首残高	2,811	3,042
現金及び現金同等物の期末残高	3,636	2,977

【注記事項】

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が6百万円減少し、利益剰余金が6百万円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
減価償却費	5百万円	5百万円
退職給付費用	49百万円	48百万円
従業員給料手当	416百万円	431百万円
発送費	120百万円	123百万円

- 2 事業構造改善費用

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

事業構造改善費用は、業績改善のための組織横断的なプロジェクトの結果、素形材加工事業における低採算品からの撤退等に伴う損失307百万円及び機器装置事業における海外生産移管が完了したことに伴う損失19百万円であります。

その主な要因は、固定資産の減損損失230百万円及びたな卸資産廃棄損96百万円であります。

(減損損失)

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	金額
工場	建物及び構築物、機械装置 及び運搬具、その他	福岡県古賀市	230百万円

(経緯)

素形材加工事業が保有する固定資産について、想定した利益水準の未達等に伴い、将来の投資回収の可能性を検討した結果、当該減損損失(230百万円)を「事業構造改善費用」に含めて表示しております。

その内訳は、建物及び構築物90百万円、機械装置及び運搬具136百万円、その他3百万円であります。

(グルーピングの方法)

事業用資産は管理会計上の区分毎に、賃貸資産及び遊休資産は1物件毎に区分しております。

(回収可能価額の算定方法等)

正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額を基準として算定しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項ありません。

3 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間（自平成25年4月1日至平成25年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年9月30日）

当社グループでは、事業の性質上、第3・第4四半期連結会計期間の売上高及び営業費用が他の四半期連結会計期間と比較して多くなる傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金	3,640百万円	3,030百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	4百万円	53百万円
現金及び現金同等物	3,636百万円	2,977百万円



(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	25	3.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	42	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	機器装置事業	素形材加工事業	サービスエンジニアリング事業	
売上高				
外部顧客への売上高	2,663	1,009	998	4,671
セグメント間の内部売上高又は振替高	5	5	31	42
計	2,668	1,015	1,029	4,713
セグメント利益又は損失( )	177	109	17	269

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	269
四半期連結損益計算書の営業損失( )	269

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「素形材加工事業」セグメントにおいて、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、前第2四半期累計期間においては230百万円であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	機器装置事業	素形材加工事業	サービスエンジニアリング事業	
売上高				
外部顧客への売上高	3,246	691	1,001	4,939
セグメント間の内部売上高又は振替高	4	5	76	86
計	3,251	696	1,077	5,025
セグメント損失( )	169	101	29	300

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	300
四半期連結損益計算書の営業損失( )	300

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は四半期純損失( )	26.83円	32.82円
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失( )(百万円)	226	276
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失( )(百万円)	226	276
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,432	8,431

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月12日

昭和鉄工株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 内 藤 真 一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中 野 宏 治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている昭和鉄工株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、昭和鉄工株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。